

被相続人居住用家屋

申請者 住所
氏名

申請者の「住所」「氏名」
「電話番号（携帯電話可）」
を記載

電話

下記について確認願います。

下記家屋及びその敷地等は、「相続の時から譲渡の時まで事業の用、貸付けの用又は居住の用に供されていたことがないこと」（租税特別措置法第35条第3項第1号イ）、「相続の開始の直前において当該相続又は遺贈に係る被相続人（包括遺贈者を含む。以下同じ。）の居住の用（居住の用に供することができない事由として政令で定める事由（※1）（以下「特定事由」という。）により当該相続の開始の直前において当該被相続人の居住の用に供されていなかった場合（政令で定める要件（※2）を満たす場合に限る。）における当該特定事由により居住の用に供されなくなる直前の当該被相続人の居住の用（以下「対象従前居住の用」という。）を含む。）に供されていた家屋」（同条第5項柱書）及び「相続の開始の直前において被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと（当該被相続人の当該居住の用に供されていた家屋が対象従前居住の用に供されていた家屋である場合には、当該特定事由により当該家屋が居住の用に供されなくなる直前において当該被相続人以外に居住をしていた者がいなかったこと）」（同項第3号）に該当すること

（※1）通知における特定事由と同じ。（※2）通知における老人ホーム等入所中要件と同じ。

申請被相続人居住用家屋及びその敷地等（※3）の所在地 （敷地の所在地番）	土地売買契約書に記載されている地番を記載。 土地が複数ある場合は「例：広坂1丁目1番、2番、3番」と記載。		
申請被相続人居住用家屋の建築年月日（※4）	閉鎖事項証明書に記載されている新築年月日を記載。		
被相続人の氏名及び住所	（住所）亡くなられた方の住民票の住所を記載。		
	（氏名）亡くなられた方の氏名 を記載。	申請者から みた続柄	父、母、 兄、姉等
	亡くなられた方の 死亡日	譲渡日（※5）	土地全部事項証明書に 記載されている売買日
	<input type="checkbox"/> 家屋 <input type="checkbox"/> 敷地等	（住所） 相続人又は換価分割相手の住所（1人目） （氏名） 相続人又は換価分割相手の氏名（1人目）	
<input type="checkbox"/> 家屋 <input type="checkbox"/> 敷地等	（住所） 相続人又は換価分割相手の住所（2人目） （氏名） 相続人又は換価分割相手の氏名（2人目）		
相続人（※6）の数（申請者含む） ※該当する□に✓	<input type="checkbox"/> 2名以下 【特別控除額の上限額 3,000万円】	<input type="checkbox"/> 3名以上 【特別控除額の上限額 2,000万円】	

申請者以外に相続人
（換価分割相手含む）が
いる場合は該当項目に✓
してください。
※単独相続の場合は空欄。
※3人目以降は別紙（様式
自由）を作成し、提出して
ください。

該当項目に✓してください

（※3）申請被相続人居住用家屋及びその敷地等は、被相続人から相続又は遺贈者の死亡により効力を生ずる贈与を含む。以下同じ。）により相続人（包括遺贈者を含む。以下同じ。）が取得する。
（※4）申請被相続人居住用家屋は、昭和56年5月31日以前に建築
（※5）申請被相続人居住用家屋又はその敷地等の譲渡は、相続開始の間にしたものに限り、令和6年1月1日以降に譲渡をしたものに限る。
（※6）相続又は遺贈により申請被相続人居住用家屋とその敷地等のいずれも取得した相続人に限り。

被相続人居住用家屋等確認書

上記について確認しました。

記入しないでください。

※市区町村記入欄

確認年月日	年	月	日
確認を行った市区町村長	印		